



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部 本部長（氏名）森田 徹 TEL 03-5331-5124
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有 ・ 無
決算説明会開催の有無： 有 ・ 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	62,440	4.7	536	77.4	458	31.6	△72	—
2024年2月期第3四半期	59,661	—	302	—	348	—	△200	—

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 △145百万円（—％） 2024年2月期第3四半期 △324百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△4.53	—
2024年2月期第3四半期	△12.52	—

（注）当社は、2023年2月期より決算期を11月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、2024年2月期第3四半期（2023年3月1日から2023年11月30日まで）と、比較対象となる2023年2月期第3四半期（2021年12月1日から2022年8月31日まで）の期間が異なるため、2024年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	31,938	10,306	32.3
2024年2月期	29,143	10,680	36.6

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 10,306百万円 2024年2月期 10,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2025年2月期	—	8.50	—		
2025年2月期（予想）				8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有 ・ 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	5.8	450	85.2	500	68.8	40	—	2.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有 ・ 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
② ①以外の会計方針の変更： 有・無
③ 会計上の見積りの変更： 有・無
④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	16,770,200株	2024年2月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	780,144株	2024年2月期	789,238株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	15,990,056株	2024年2月期3Q	15,982,923株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本等関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用環境の改善、インバウンド需要の増加が続き緩やかな回復基調となりました。

一方、不安定な国際情勢、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、急激な為替相場の変動等により景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社においても、個人消費の持ち直しは見られますが、原材料や人件費をはじめとした各種コストの高騰もあり、事業環境としては引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況のなか、当社グループは、引続きイオングループとの協業によるお客さま満足の最大化に向けて、今期の全社方針として「成長と生産性向上による利益確保」を掲げ、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」に注力してまいりました。

販路の拡大につきましては、直営・F C・委託・アライアンスの四つの出店フォーマットを活用し出店を加速させてまいりました。

また、商品・ブランドの差別化につきましては、「強化ターゲットに向けた商品開発」、「大型店に対応する品揃え」、「生活防衛のための100円消耗品」を差別化戦略に掲げ引続き推進してまいりました。

そして、企業価値の向上につきましては、店舗運営統一による生産性の向上にむけ、本部主導による①重点商品の店舗水平展開、②トレンドを重視した販促商品の統一化、③店舗オペレーションの標準化の仕組みを構築し、各店舗への水平展開を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店数については、新規出店数は101店舗（直営73店舗〔委託店含む〕、F C店28店舗）、退店が62店舗となり、店舗数は39店の増加となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は1,337店舗（直営店888店舗〔委託店含む〕、F C店442店舗、海外F C店7店舗）となりました。なお、当連結会計年度より、売場のコーナーに展開することが多かったため、開示店舗数に含めていなかったキャンドウセレクト計40店舗をF C店舗数に含めております。

当第3四半期連結累計期間の収支概況については以下の通りです。

売上高につきましては、直営既存店が客単価・客数ともに好調に推移し前年同期比101.6%、また全社におきましても出店数の増加により前年同期比101.8%となりました。

売上原価につきましては、原材料の高騰や為替の影響による物価高の上昇が続くなか、他価格商品を中心に原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより原価率が低下し、売上総利益率が前年に比べ0.9%上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う変動費の上昇のほか、出退店・改装店舗数の増加による費用増加、また、販売促進費の増加により売上高販管費率が前年同期比で0.4%増加いたしました。

また、営業外費用においては、当中間連結会計期間より引続きデリバティブ評価損119百万円を計上しております。これは、連結子会社である株式会社アクシスにおいて、為替リスクヘッジ目的のデリバティブ取引について時価評価したものであり、キャッシュ・フローの動きは伴わない評価上の損失であります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高624億40百万円（前年同期比104.7%）、営業利益5億36百万円（前年同期比177.4%）、経常利益4億58百万円（前年同期比131.6%）、親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円（前年同期は2億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高545億16百万円（構成比87.3%）、F C店への卸売上高68億10百万円（構成比10.9%）、その他売上高11億14百万円（構成比1.8%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は319億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億94百万円増加いたしました。その主な要因は、「未収入金」が11億15百万円、「商品」が8億32百万円増加、「現金及び預金」が2億34百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は216億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億68百万円増加いたしました。その主な要因は、「電子記録債務」が23億円、「買掛金」が3億49百万円増加したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は103億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少し、自己資本比率は32.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月9日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	2,597
売掛金	751	995
商品	8,338	9,171
未収入金	2,915	4,030
その他	668	778
貸倒引当金	△28	△38
流動資産合計	15,477	17,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,223	5,873
その他(純額)	1,142	1,274
有形固定資産合計	6,366	7,148
無形固定資産		
	283	290
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,673	5,629
その他	1,361	1,342
貸倒引当金	△18	△5
投資その他の資産合計	7,017	6,965
固定資産合計	13,666	14,404
資産合計	29,143	31,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,977	4,327
電子記録債務	4,033	6,334
短期借入金	※ 3,800	※ 3,900
未払法人税等	438	266
賞与引当金	92	211
資産除去債務	59	45
その他	1,497	1,791
流動負債合計	13,900	16,877
固定負債		
退職給付に係る負債	2,322	2,408
資産除去債務	1,806	1,838
負ののれん	123	95
その他	310	411
固定負債合計	4,563	4,754
負債合計	18,463	21,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,103	3,126
利益剰余金	5,565	5,221
自己株式	△1,117	△1,096
株主資本合計	10,580	10,279
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	100	27
その他の包括利益累計額合計	100	27
純資産合計	10,680	10,306
負債純資産合計	29,143	31,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	59,661	62,440
売上原価	37,585	38,804
売上総利益	22,076	23,636
販売費及び一般管理費	21,773	23,099
営業利益	302	536
営業外収益		
受取事務手数料	4	4
負ののれん償却額	28	28
その他	25	31
営業外収益合計	58	64
営業外費用		
支払利息	4	16
雑損失	7	4
デリバティブ評価損	—	119
その他	0	1
営業外費用合計	12	142
経常利益	348	458
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取補償金	26	26
特別利益合計	26	32
特別損失		
固定資産除却損	33	137
減損損失	349	124
特別損失合計	382	262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△8	228
法人税、住民税及び事業税	253	195
法人税等調整額	△61	105
法人税等合計	191	301
四半期純損失(△)	△200	△72
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200	△72

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△200	△72
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△19	—
退職給付に係る調整額	△104	△73
その他の包括利益合計	△124	△73
四半期包括利益	△324	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△324	△145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
当座貸越極度額	6,400百万円	6,400百万円
借入実行残高	3,800	3,900
差引額	2,600	2,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	748百万円	765百万円
負ののれんの償却額	28	28

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2023年2月28日	2023年5月24日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会	普通株式	135	8.50	2023年8月31日	2023年11月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2024年2月29日	2024年5月24日	利益剰余金
2024年10月8日 取締役会	普通株式	135	8.50	2024年8月31日	2024年11月26日	利益剰余金

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

当社は小売業及び卸売業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

地 域	売上高（百万円）
北海道	3,232
東北	2,188
関東	25,047
中部	5,433
近畿	9,840
中国	1,342
四国	258
九州・沖縄	4,594
F C店	6,864
その他	857
顧客との契約から生じる収益	59,661
その他の収益	—
外部顧客への売上高	59,661

（注） 1. F C店売上高は、F C店への商品供給による卸売上高です。

2. その他売上高は、海外卸売上高ならびにF C店への消耗品売上等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社は小売業及び卸売業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

地 域	売上高（百万円）
北海道	3,126
東北	2,510
関東	25,718
中部	5,992
近畿	10,482
中国	1,576
四国	242
九州・沖縄	4,867
F C店	6,810
その他	1,114
顧客との契約から生じる収益	62,440
その他の収益	—
外部顧客への売上高	62,440

（注） 1. F C店売上高は、F C店への商品供給による卸売上高です。

2. その他売上高は、海外卸売上高ならびにF C店への消耗品売上等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△12円52銭	△4円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△200	△72
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△200	△72
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,982,923	15,990,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	慶
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田	勝啓
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社キャンドウの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

一実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。